

岩手県矢巾町における米麦生産組織の現状

阿 部 仁・小野寺 秀 夫*・根 子 善 照・下 弘 明**

(岩手県立農業試験場・*岩手県農村振興課・**遠野農業改良普及所)

The Present Condition about Productive Organizations of Rice
and Wheat on Yahaba Town in Iwate Prefecture

Hitoshi ABE, Hideo ONODERA*, Zensyo NEKO and Hiroaki SHIMO**

(Iwate Prefectural Agricultural Experiment Station・*Rural Development Division of
Iwate Prefectural Government・**Toono Agricultural Extension Service Station)

1 はじめに

従来からの個別経営に加え、コストの低減や効率的な農作業の推進のため、地域営農集団を含む生産組織や、農事組合法人、有限会社等の多様な地域農業の担い手が出現している。

岩手県においても、いろいろな生産組織が存在しているが、これら組織の成立条件、組織化方策及び、展開方向等を明らかにすることは、地域農業運営方式を確立する上で重要である。

そこで、県内の平地農業地域における生産組織の現状を把握するため、水稻生産組織が多い岩手県矢巾町を対象として、組織の設立契機、機能、役割、形態等を調査分析した。

2 調査方法

矢巾町の米麦生産組織は、50余りである。そこで、そのうち44の組織の聞き取り調査をし、分析した。

3 調査結果及び考察

(1) 矢巾町農業の概況 (農業センサスデータより)

① 盛岡市のベッドタウンとして人口が増加しているが、農家数は減少し、混在化が進んでいる。

② 農家の安定兼業志向が強いが、その反面、専業農家は若干増加し、農業専従者数が横ばいであり、男子専従者数は増加する傾向も見られる。

③ 水田率が高いため、農業粗生産額における米の比重が高いが、野菜・畜産・麦も着実に増加している。

(2) 矢巾町における農業生産組織の概況

矢巾町の組織への参加率は、県平均よりも高くなっている。これは、矢巾町では、旧来から「ゆい」が広く存在していたために、現在でもその「ゆい」をベースとして設立・発展してきた組織が多いためと思われる。

1) 組織設立の契機 (図1)

組織の設立の契機は、機械等の過剰投資防止とする組織が最も多く、規模拡大・省力化、補助事業の導入、転作推進の順になっている。

また、昭和40年代後半から50年代の30a区画の土地基盤整備時に、大型機械の導入のために組合設立という「ゆい」から変化した組織も少なくない。

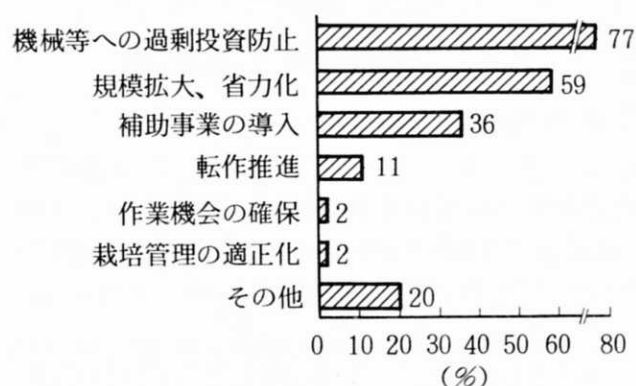


図1 設立契機

2) 生産組織の機能と役割

① 調査した生産組織のうちトラクターを所有しているのは72%、コンバインを所有しているのは52%あり、稲作の基幹作業に対応している。

② 水稻組織の稲作作業の延べ面積は、880haと矢巾町の水稲作付面積のおよそ45%にも及ぶ。

③ 生産組織の活動範囲は、7割が集落内であり、1組織を除き、複数集落・旧町村を範囲としている。

これらのことから、生産組織は、兼業化の進んでいる矢巾町において、作業の効率化や個別機械の過剰投資防止などの機能を持ち、地域の稲作の重要な役割を担っているものと思われる。

(3) 組織区分との変遷

1) 組織区分

農水省統計情報部の生産組織の類型区分をもとに分類した。その際、複数の組織区分に分類される組織もあるので、複数集計とした。その結果①共同利用組織-17②集団栽培組織-32③受託組織-20となった。

2) 組織の変遷

① およそ半数の組織が何等かの形で受託形態もっている。しかし、これらのほとんどの組織は、積極的に受託に取り組んでいるのではなく、委託の希望があり、作業

を行う余裕もあるから引き受けたと言う組織が大半である。ただし、料金には員内と員外に差を付けている。

② 17の共同利用組織のうち、6組織が集団栽培組織から変化した組織である。これらの組織の変遷の理由は、高齢化によるオペレータの減少に対して、構成農家の菌茸・野菜等の基幹部門の拡充のための組織からの脱退や、兼業の深化のため出役が困難になる農家が増えたこと等、オペレータの確保が厳しくなったことなどがあげられる。

③ また、転作組合の汎用コンバインの導入ををきっかけに、育苗組織との合併を検討している組織もある。これは、オペレータ不足による組織再編・変遷の一例と思われる。

(4) 運営上の問題点と対応 (図2)

組織の運営上の問題点としては、オペレータを含めた担い手確保をあげる組織が最も多い。オペレータ不在により組織内容の簡略化・組織再編が不可避になる例が多い。

しかし、オペレータ不足に対して工夫を凝らした対応を行っている組織もある。例えば、兼業農家に対して有給休

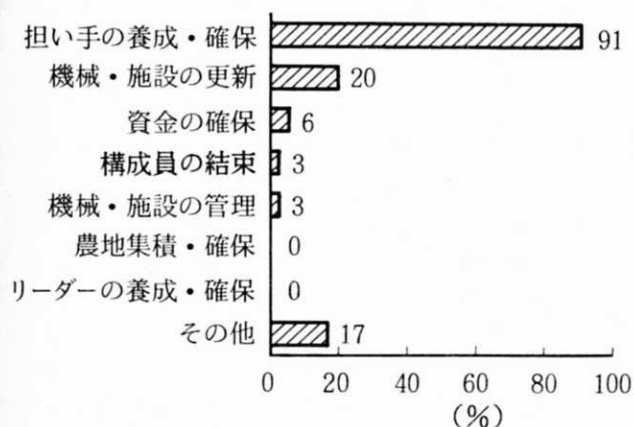


図2 運営上の問題点

暇を利用したオペレータ出役の割当、定年退職者のオペレータ採用等である。

4 まとめ、考察

矢巾町では、組織の設立の契機や対象作業・規模・所有機械等の面から見ると様々な組織が存在する。この様な現状の中で、注目すべき変化としては、次のようなことがあげられる。

① 近年は、兼業の深化や稲作以外の基幹部門優先によるオペレータ不足により、「集団栽培組織化」から「共同利用組織」へ、さらには、受委託の個別相対化への変化も見られる。

② 県営ほ場整備「矢巾O地区」では、当初の自己完結、受委託の個別相対から、機械更新と連動し、既存の複数の組織の上にさらに大きな組織を設立する動きも見られる。このことは、水田区画の大型化が、組田（1筆圃場で複数の所有権が設定された水田）の出現、機械の大型化をもたらし、交換耕作（連担化）の可能性を高めることを示唆しているものと思われる。

③ 集落等の地域内における相互扶助的な組織から、経済的な概念をも持ち合わせた「ムラの農企業方式」^{1), 2)}への転換を志向する組織もあり、今後この様な変化も多くなると予想される。

引用文献

- 1) 工藤昭彦, 1991. 集団的土地利用の実態と農協の果たす役割. 東北農業経済研究 20, 21: 39-52
- 2) 頼 平, 1992. 水田農業における農家構造の展開メカニズムとその改善方向について. 土地と農業 22: 7-61